

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

一般財団法人茨城県科学技術振興財団（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体 番号	16	団体名	一般財団法人茨城県科学技術振興財団			代表者	理事長 江崎 玲於奈		
		所在地	つくば市竹園 2-20-3			所管部課	産業戦略部技術振興局科学技術振興課		
		設立年月日	平成元年10月30日						
基本財産		35.4 百万円			うち県出捐金	34.7 百万円		出捐比率	98.0 %
主な 出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額		出 捐 比 率	
	1	茨城県				34.7 百万円		98.0 %	
	2	日本ボンコート株式会社				0.3 百万円		0.8 %	
	3	シバタガラス株式会社				0.2 百万円		0.6 %	
	4	株式会社鈴木製作所				0.2 百万円		0.6 %	
	5					百万円		0.0 %	
設立目的	本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。								
業主たる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば国際会議場の管理運営 ・科学技術振興事業 ・研究開発奨励事業 								
主たる事業	事業名	令和5年度事業費	事業内容						
	つくば国際会議場管理運営等事業	311 百万円	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体として、つくば国際会議場の管理運営を行う。						
	科学技術振興事業	35 百万円	つくばサイエンスツアー推進事業や茨城県次世代エネルギーパーク推進事業等を実施し、科学技術の振興及び理解促進を図る。						
	研究開発奨励事業	25 百万円	国内においてナノテクノロジー分野に係る研究者を対象とした「江崎玲於奈賞」や、県内において科学技術全般に係る研究者を対象とした「つくば賞」「つくば奨励賞」を実施し、研究開発を奨励する。						

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB	県派遣		県OB			
		1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
役員数	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事・監事	12	2	0	12	2	0	12	2	0	12	2	0	12	2	0	12	2	0	11	2	0	11	2	0	11	2	0	11	2	0	11	2	0
	計	13	2	1	13	2	1	13	2	1	13	2	1	13	2	1	13	2	1	12	2	1	12	2	1	12	2	1	12	2	1	12	2	1
職員数	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	5	2	1	5	2	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1	4	1	1
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	23	0	0	23	0	0	25	0	0	25	0	0	25	0	0	26	0	0	25	0	0	25	0	0	23	0	0	21	0	0	21	0	0
	計	29	3	1	29	3	1	30	2	1	30	2	1	30	2	1	31	2	1	30	2	1	30	2	1	28	2	1	26	2	1	26	2	1
	派遣等割合		10.3%	3.4%		10.3%	3.4%		6.7%	3.3%		6.7%	3.3%		6.7%	3.3%		6.5%	3.2%		6.7%	3.3%		6.7%	3.3%		6.7%	3.3%		7.1%	3.6%		7.7%	3.8%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
	補助金	8	8	8	8	8	8	8	8	9	9
委託料	0	0	0	0	19	17	13	16	16	0	0
指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	8	8	8	27	25	21	25	25	9	9
財政的関与の割合	2.1%	2.2%	2.2%	2.3%	7.4%	6.7%	7.6%	8.8%	6.8%	2.3%	2.3%
損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	研究開発奨励事業及び人件費等の補助									
	委託料	茨城県中性子ビームライン利用促進・技術支援事業 (H30~R4) 平成30年度国際会議等誘致推進事業 (H30)									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	374	364	358	352	366	372	278	283	370
	基本財産運用益	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	5	5	5	5	5	5	4	4	5
	受取補助金等	10	10	10	10	10	10	11	11	11
	事業収益	339	328	323	319	334	340	239	247	334
	その他の収入	19	20	20	18	17	17	24	21	20
	経常費用計 ②	373	364	357	351	359	372	274	284	366
	事業費	372	363	356	350	358	371	273	283	365
	管理費	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	当期経常増減額 ③ (①-②)	1	0	1	1	7	0	4	△ 1	4
	経常外収益計 ④	0	0	19	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	0	149	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	0	△ 130	0	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	1	0	△ 129	1	7	0	4	△ 1	4	
正味財産期首残高⑨	531	532	532	403	404	411	411	415	414	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	532	532	403	404	411	411	415	414	418	
財産の状況	資 産	575	571	433	433	445	446	447	450	478
	流動資産	120	116	108	110	124	127	129	136	168
	固定資産	455	455	325	323	321	319	318	314	310
	負 債	43	39	30	29	34	35	32	36	60
	流動負債	43	39	30	29	34	35	32	36	60
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産	532	532	403	404	411	411	415	414	418	

経営評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、指定管理施設のつくば国際会議場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一定程度の催事が実施されたことから、催事件数や来場者数が回復し、併せて管理費の削減に努めたことにより、当期経常増減額は4,002千円(前期差5,349千円増)となった。</p> <p>一方、電気料金の上昇等により管理費が増加していることから、引き続き、経費削減をはじめとする効率的な管理運営に努められたい。</p> <p>○また、施設利用率が経営目標に達していないことから、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用者に選ばれる施設となるよう、そのニーズを分析し、ターゲットを絞った営業展開や近隣施設と連携した誘致など、利用収入の増加に向けた取組に努められたい。</p> <p>○引き続き、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開等を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>○つくば国際会議場については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、オンライン併用によるハイブリット会議や各種資格試験など、新たなニーズを捉えるための設備強化や営業活動を展開した結果、令和4年度は利用収入及び利用者数がコロナ禍前の約8割まで回復している。</p> <p>一方で、エネルギー価格高騰に伴う光熱水費の更なる負担増が懸念されるため、引き続き経費削減に取り組んでいくほか、国際会議や大規模催事の誘致、有料広告による広告収入の確保など利用収入の増加に向けた取組に努めるよう指導していく。</p> <p>○また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用収入の増加に向けた取組を実施し、つくば国際会議場管理運営等事業の健全な運営に努めるほか、本県の科学技術の振興に寄与していく必要がある。</p>	<p>○つくば国際会議場については、引き続き、経費削減に努めるとともに、利用者ニーズに対応したサービスを展開し、選ばれる施設となるよう努めていく。</p> <p>また、設立目的である本県の科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化促進に取り組み、本県の科学技術の振興を図っていく。</p>